

平成29年6月23日

JFEスチール株式会社

第14期
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

連結計算書類

連結貸借対照表 ————— P2 ~P3

連結損益計算書 ————— P4

連結株主資本等変動計算書 ————— P5

連結注記表 ————— P6 ~P17

(表紙を含み全17ページ)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,738	29,577
受取手形及び売掛金	449,531	499,572
商品及び製品	225,346	241,888
仕掛品	30,848	37,540
原材料及び貯蔵品	370,438	377,930
その他	272,405	297,906
貸倒引当金	△ 628	△ 472
流動資産合計	1,375,681	1,483,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,196	369,669
機械装置及び運搬具	572,739	620,525
土地	461,078	460,240
建設仮勘定	83,009	56,949
その他	28,419	28,417
有形固定資産合計	1,512,443	1,535,800
無形固定資産	51,248	59,435
投資その他の資産		
投資有価証券	340,737	322,370
関係会社株式	273,212	272,345
退職給付に係る資産	7,507	10,300
その他	36,452	41,332
貸倒引当金	△ 1,159	△ 2,048
投資その他の資産合計	656,749	644,300
固定資産合計	2,220,442	2,239,536
資産合計	3,596,123	3,723,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,655	322,716
短期借入金	513,833	703,444
その他	264,184	280,166
流動負債合計	1,076,673	1,306,327
固定負債		
長期借入金	903,031	738,469
再評価に係る繰延税金負債	9,121	9,118
特別修繕引当金	19,613	19,166
退職給付に係る負債	92,840	90,939
その他	62,034	79,416
固定負債合計	1,086,641	937,110
負債合計	2,163,315	2,243,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,931	386,934
利益剰余金	662,421	702,027
株主資本合計	1,288,998	1,328,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,874	94,686
繰延ヘッジ損益	△ 1,572	682
土地再評価差額金	16,320	16,313
為替換算調整勘定	4	△ 13,705
退職給付に係る調整累計額	△ 5,791	△ 1,094
その他の包括利益累計額合計	91,836	96,882
非支配株主持分	51,973	54,551
純資産合計	1,432,808	1,480,040
負債純資産合計	3,596,123	3,723,479

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	2,445,173	2,349,129
売上原価	2,171,860	2,086,472
売上総利益	273,313	262,656
販売費及び一般管理費	219,532	219,242
営業利益	53,781	43,414
営業外収益		
受取利息	1,051	1,334
受取配当金	9,167	8,089
受取賃貸料	6,509	6,353
たな卸資産関係益	—	5,528
持分法による投資利益	—	13,539
その他	12,616	8,350
営業外収益合計	29,344	43,196
営業外費用		
支払利息	11,132	11,375
固定資産除却損	14,047	17,847
持分法による投資損失	10,923	—
その他	19,203	16,843
営業外費用合計	55,308	46,066
経常利益	27,817	40,544
特別利益		
投資有価証券売却益	14,674	25,181
特別利益合計	14,674	25,181
特別損失		
減損損失	3,115	—
特別損失合計	3,115	—
税金等調整前当期純利益	39,376	65,725
法人税、住民税及び事業税	9,165	10,876
法人税等調整額	14,650	7,934
法人税等合計	23,815	18,811
当期純利益	15,560	46,914
非支配株主に帰属する当期純利益	3,986	4,424
親会社株主に帰属する当期純利益	11,573	42,489

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再 評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702
当期変動額												
剰余金の配当			△ 30,037	△ 30,037								△ 30,037
親会社株主に帰属する当期純利益			11,573	11,573								11,573
連結子会社株式の売却による持分の増減		3		3								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—		—								—
土地再評価差額金の取崩			10	10								10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 81,435	△ 1,741	672	△ 22,832	△ 8,911	△ 114,248	2,802	△ 111,445
当期変動額合計	—	3	△ 18,452	△ 18,448	△ 81,435	△ 1,741	672	△ 22,832	△ 8,911	△ 114,248	2,802	△ 129,894
当期末残高	239,644	386,931	662,421	1,288,998	82,874	△ 1,572	16,320	4	△ 5,791	91,836	51,973	1,432,808

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再 評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	239,644	386,931	662,421	1,288,998	82,874	△ 1,572	16,320	4	△ 5,791	91,836	51,973	1,432,808
当期変動額												
剰余金の配当			△ 2,893	△ 2,893								△ 2,893
親会社株主に帰属する当期純利益			42,489	42,489								42,489
連結子会社株式の売却による持分の増減		—		—								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2		2								2
土地再評価差額金の取崩			8	8								8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					11,811	2,254	△ 6	△ 13,710	4,697	5,046	2,578	7,624
当期変動額合計	—	2	39,605	39,607	11,811	2,254	△ 6	△ 13,710	4,697	5,046	2,578	47,232
当期末残高	239,644	386,934	702,027	1,328,606	94,686	682	16,313	△ 13,705	△ 1,094	96,882	54,551	1,480,040

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち158社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、1社を連結の範囲に加えております。これは、新規設立によるものであります。

また、3社を連結の範囲から除外しております。これは合併(2社)、重要性の観点等(1社)によるものであります。

主要な非連結子会社はジェイエスユー・インクであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち41社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、1社を持分法適用の範囲に加えております。これは重要性の観点等によるものであります。

持分法を適用していない非連結子会社(ジェイエスユー・インク他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内1社、海外53社)の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建取引および予定取引

③ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。

(8)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等に関する注記

1 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は337百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ339百万円増加しております。

2 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度に流動資産の「その他」に含めていた「仕掛品」について、当連結会計年度は金額的重要性が増したため、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めておりました30,848百万円は、「仕掛品」として組み替えております。

前連結会計年度に投資その他資産の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」について、当連結会計年度より明瞭性の観点から、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他資産の「投資有価証券」に含めておりました273,212百万円は、「関係会社株式」として組み替えております。

3 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	6,310,219百万円	6,370,870百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	1,102百万円	940百万円
無形固定資産	210	187

上記に対応する債務

支払手形	一百万円	267百万円
短期借入金	91	83

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	145,000百万円	125,000百万円
フォルモサ・ハティン(ケイマ ン)・リミテッド	—	18,960
日伯ニオブ(株)	9,491	8,512
その他	992	3,294
計	155,483	155,766

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証限度額	10,900百万円	10,291百万円

4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
手形割引高	1,114百万円	2,625百万円
裏書譲渡高	445	1,051

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月23日 取締役会	普通株式	30,037	55.71	平成27年12月31日	平成28年3月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月21日 取締役会	普通株式	2,893	5.37	平成28年12月31日	平成29年3月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イーホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イーホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,738	27,738	—
(2)受取手形及び売掛金	449,531	449,531	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	305,148	305,148	—
資産計	782,418	782,418	—
(1)支払手形及び買掛金	298,655	298,655	—
(2)短期借入金	513,833	513,833	—
(3)長期借入金	903,031	912,829	9,797
負債計	1,715,521	1,725,319	9,797
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,382)	(2,382)	—
デリバティブ取引計	(2,382)	(2,382)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,577	29,577	—
(2) 受取手形及び売掛金	499,572	499,572	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	287,189	287,189	—
資産計	816,339	816,339	—
(1) 支払手形及び買掛金	322,716	322,716	—
(2) 短期借入金	703,444	703,444	—
(3) 長期借入金	738,469	745,728	7,259
負債計	1,764,630	1,771,890	7,259
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,101	1,101	—
デリバティブ取引計	1,101	1,101	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	35,577	35,169
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,561円4銭	2,643円86銭
1株当たり当期純利益金額	21円47銭	78円81銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,432,808	1,480,040
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	51,973	54,551
(うち非支配株主持分) (百万円)	51,973	54,551
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,380,834	1,425,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,573	42,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,573	42,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

重要な後発事象

該当事項はありません。